

# 理系の女子学生支援と同時に 学内の男女共同参画を強力に推進

女性研究者輩出に力を入れ、女子学生のキャリア教育などに積極的に取り組んできた日本大学。新たなワーク・ライフ・バランス推進の動きも含め、そのダイバーシティ施策をレポート。



日本大学 常務理事  
成澤 文明氏(左)

1974年、日本大学法学部卒業。同大学法学部事務局長を歴任。現在は人事(男女共同参画を含む)担当の常務理事として、同大学のダイバーシティ推進を牽引。

生産工学部 応用分子化学科  
大学院生産工学研究科 教授 理学博士  
野呂 知加子氏(右)

1979年、千葉大学理学部生物学科卒業。京都大学大学院理学研究科(生物物理学専攻)博士前後期課程修了。2005年より日本大学准教授、2008年より生産工学部担当、2012年より教授。医学部兼任。

今後、日本が世界をリードしていくためには、科学技術分野におけるイノベーションが必須だ。そのため求められるのが研究者のダイバーシティ。しかし、国内の研究者に占める女性の割合は14%程度と、先進国中最低。特に理系研究者・技術者では、女性は10%程度しかない。

このような状況を改善するため、日本大学では積極的に理系女子支援に取り組んできた。

2008年度には、国の支援を受け、女性研究者支援モデル育成事業に着手。これを契機に学内の各教科校で男女共同参画の取り組みが活発化している。2012年度からは学内資金による理事長特別研究「キャリアアウェイ・プロ

ジェクト」も始まった。

「プロジェクトは三つのEを柱に進めてきました。女子の理系学部進学への促進(ENTRANCE)と、理系の女子学生に対するキャリア教育(EDUCATION)、就職力開発(EXIT)です。特に、理系の仕事について具体的なイメージがつかめるように、先輩たちの講演や冊子によるロールモデル紹介などに力を入れてきました。また、企業の女性技術者との交流会や、グローバル化に対応した国際講演会なども実施しています(生産工学部教授 野呂知加子氏)

## 女子学生の割合も増加

一連の取り組みの成果として、

学内の中学・高校における女子の理系進学率と、理系の学部・研究科における女子学生や女性教職員の割合が共に増加。キャリアへの高い意欲を抱いて社会に出て行く卒業生も目立つようになってきた。

また、日本大学は、リケジョ

支援と同時に、学内の男女共同参画体制も整備。2012年4月には本部に男女共同参画推進委員会を設置し、学校法人全体で、教職員を対象としたワーク・ライフ・バランス推進を二気に加速させた。「まず、次世代育成支援の充実です。始めに配偶者の出産休暇日の見直しを考えています。これにより配偶者の出産にかかわる時間が長くなり、男性教職員の育児

休業の取得促進に繋がることが期待されます。そして時短勤務制度を充実させ次世代育成を支援していきます。また、その他にも休暇制度の充実もはかつていきたいと考えています。これらを実現させるには、現行の人事制度を見直す必要が生じてきますが、時代の要請から是非とも実現させなければならぬことです(常務理事・成澤文明氏)

## 保育所の開設も構想

加えて、都心部のキャンパス内に保育所を設置することも構想しており、教職員はもちろん学部生や大学院生、さらには地域の人々をも対象にした施設にしたいという。

「本学は医学部を持つ日本最大規模の総合大学です。小児医療体制も整備されていますので、保育所とも連携したいと考えています。総合大学として地域や社会に大きく貢献していかなければなりません。社会として育児支援の取り組みがどんどん広がって行けば理想ですね(成澤氏)

実は育児をしながら学ぶ大学院生は少なくない。育児と仕事の両立はもちろん、育児と学業の両立が当たり前でできる社会へ——。日本大学のダイバーシティは歩みを止めない。